

第2章 電気火災の概要

第1節 火災の特徴

平成27年版火災の実態*1から確認できる東京消防庁管内の火災の特徴についてまとめた。

電気設備機器、ガス設備機器及び石油設備機器の3種類について、最近10年の出火状況では、ガス設備機器は減少傾向、及び石油設備機器は横ばいなのに対し、電気設備機器は増加傾向にあることがわかる。(図2-1参照)

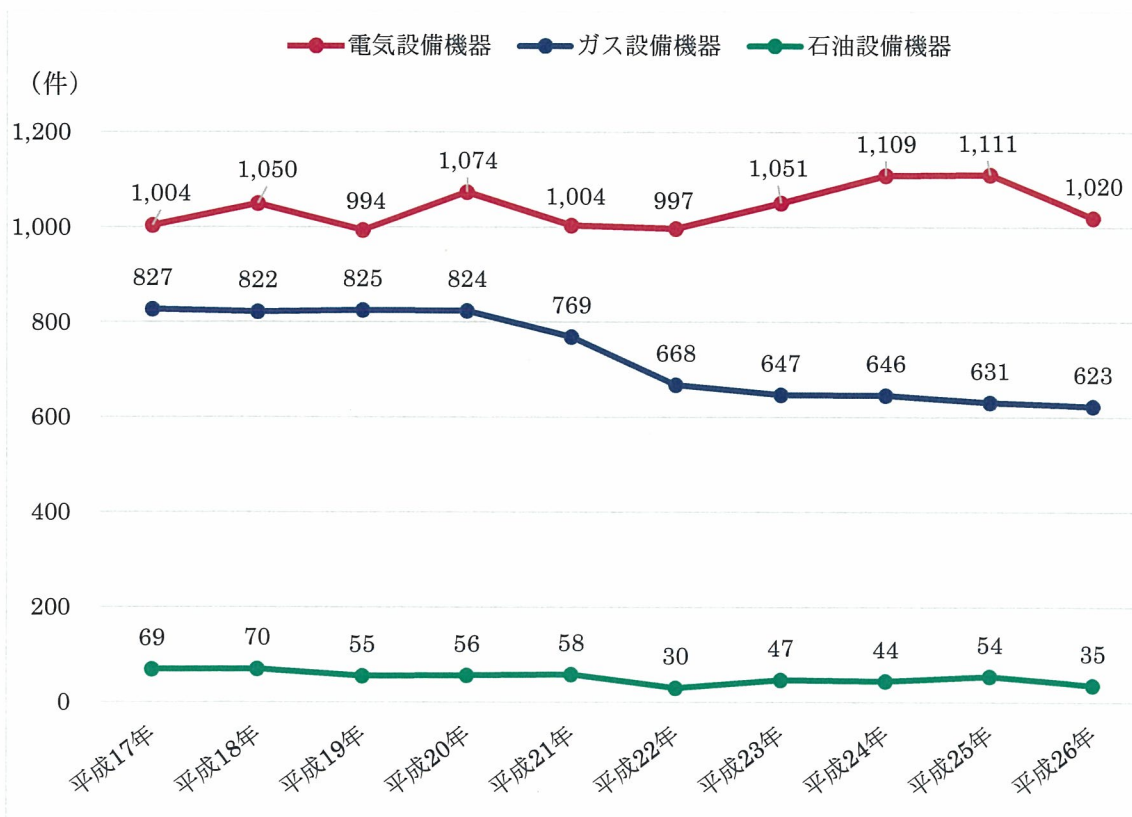


図2-1 各設備機器の火災件数の推移

火災による死者数において過去 10 年の火災による死者の推移では、前半 5 年は、成人が最も多い傾向を示しているが、後半 5 年は、後期高齢者が多い傾向を示している。

また、前期高齢者は成人より少ない傾向であるが、平成 26 年は、成人より多くなっている。(図 2-2 参照)

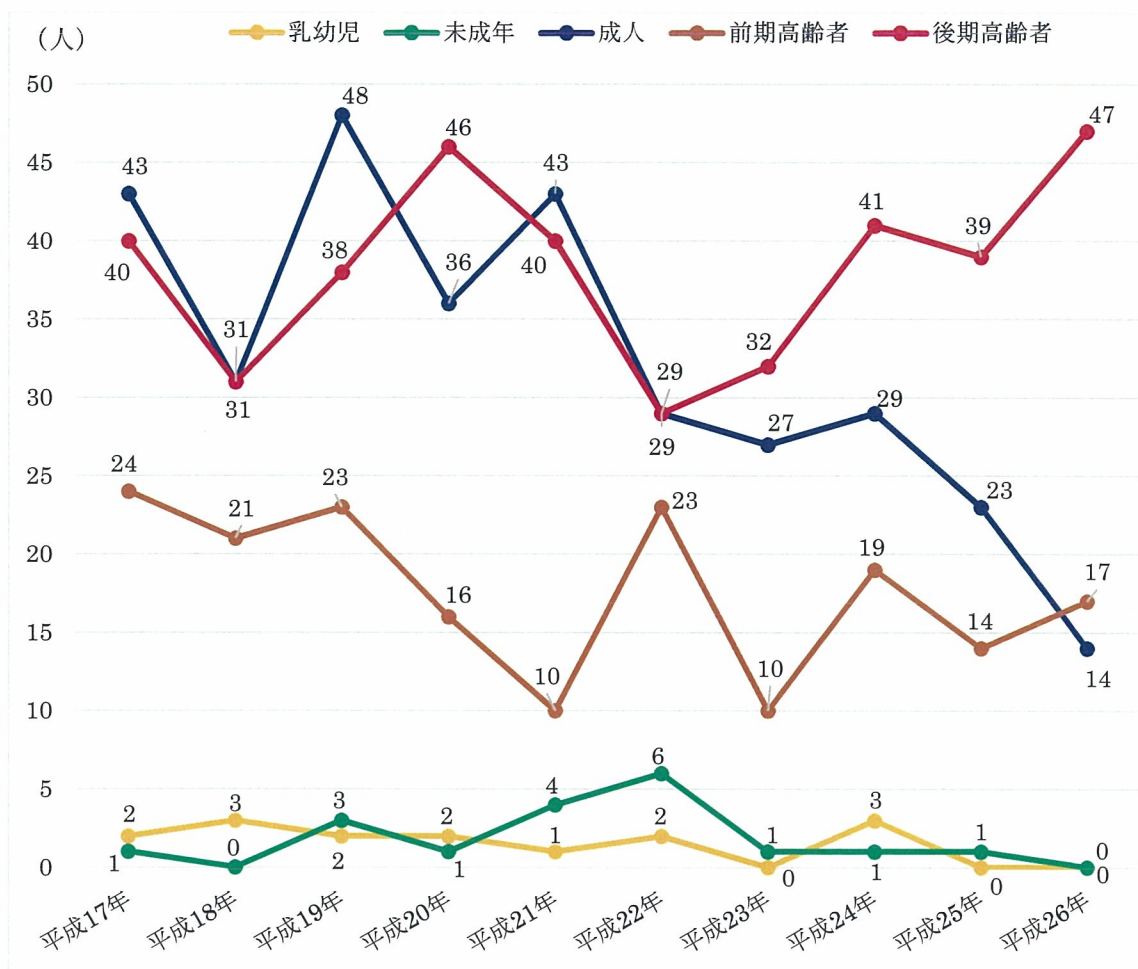


図 2-2 火災による死者の推移 (最近 10 年間)
(自損行為による死者は除く)

(備考)

乳 幼 児 : 5 歳以下
未 成 年 : 6~19 歳
成 人 : 20~64 歳
前期高齢者 : 65~74 歳
後期高齢者 : 75 歳以上

第2節 電気火災の特徴

電気火災のうち建物火災の焼損程度の状況は、全焼及び半焼は横ばい、部分焼は減少、ぼやは増加傾向にある。(図2-3参照)

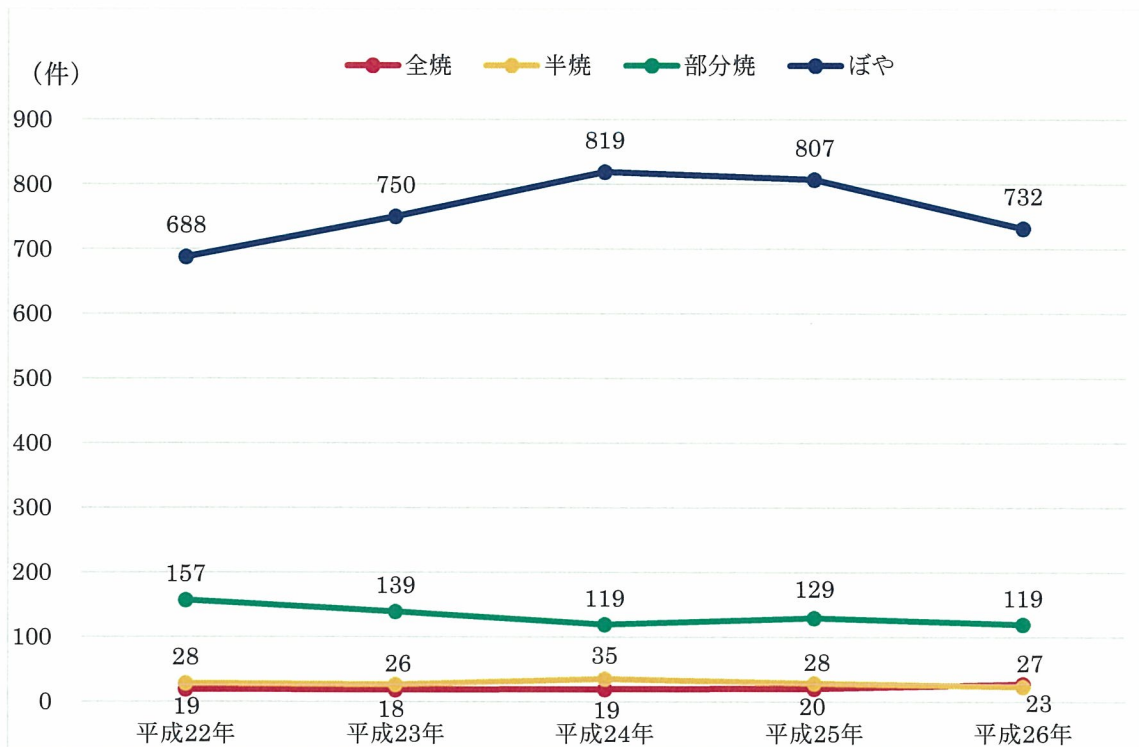


図2-3 電気火災における建物火災の焼損程度の推移

(備考)

全 焼：建物の70%以上を焼損したもの又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないものをいう。

半 焼：建物の20%以上70%未満を焼損したものをいう。

部分焼：全焼、半焼及びぼやに該当しないものをいう。

ぼ や：建物の10%未満を焼損したもので、かつ、焼損床面積若しくは焼損表面積が1m²未満のもの、又は収容物のみを焼損したものをいう。

最近の電気火災では、死者も負傷者も横ばいであるが、平成 26 年は増加に転じた。
(図 2 - 4 参照)

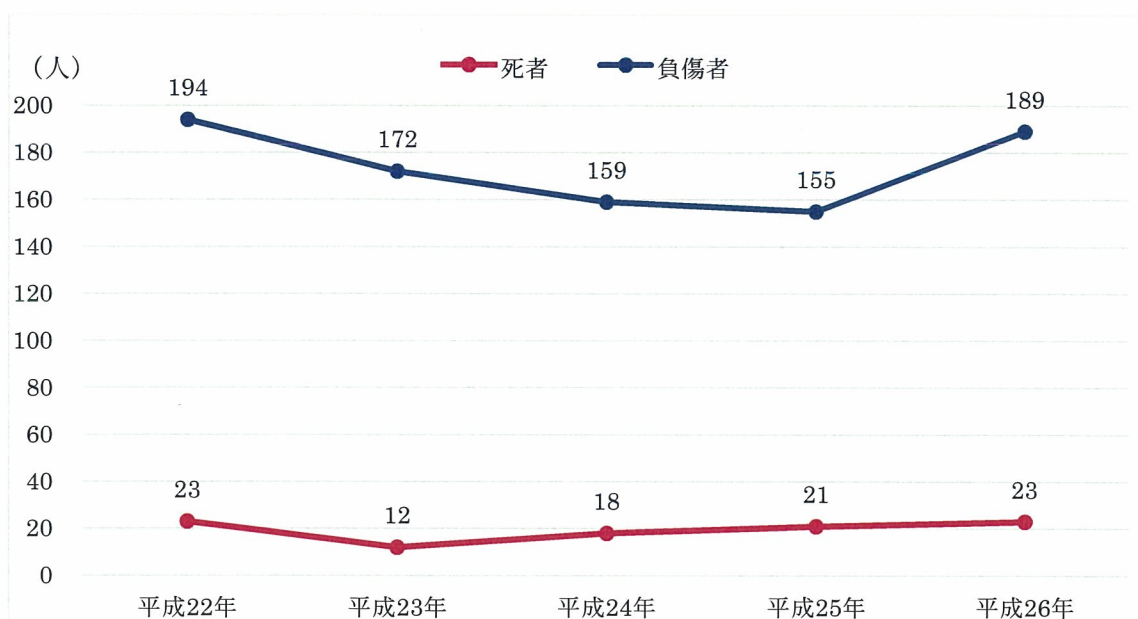


図 2 - 4 電気火災における死者・負傷者の推移

平成 26 年の電気火災 1,020 件における出火要因をみると、「維持管理不適」が 480 件、「取扱方法不良」が 182 件、「取扱位置不適」が 66 件、「設置（取付）工事方法不良」が 49 件となり、使用者に起因するものが上位を占めている。（図 2－5 参照）

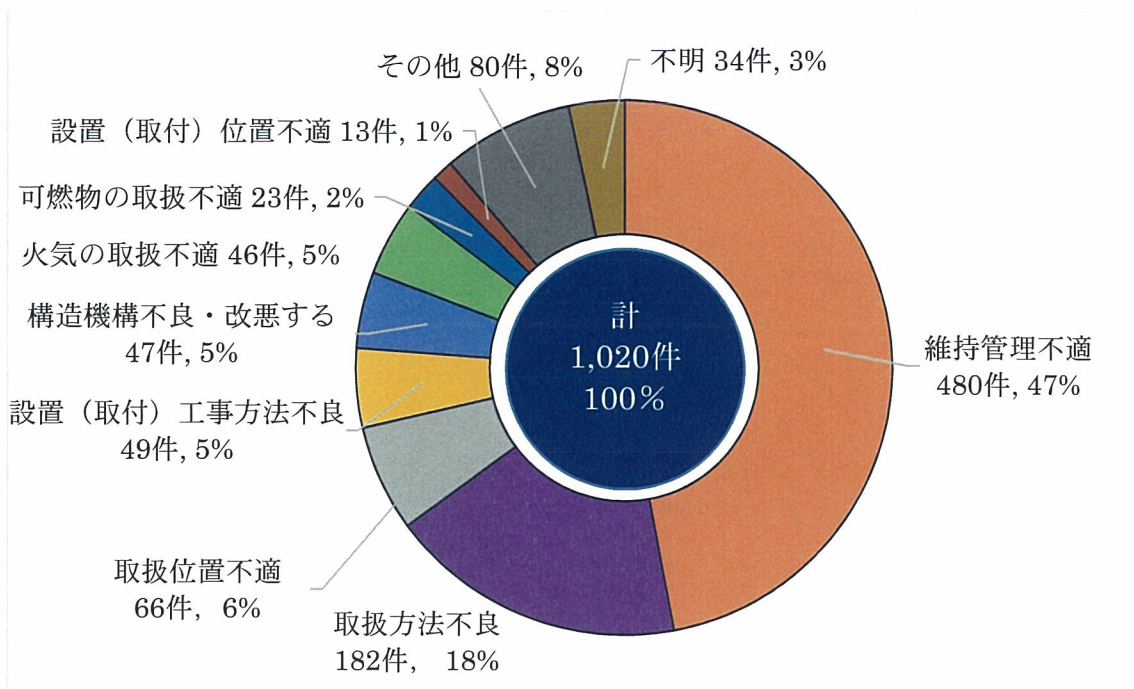


図 2－5 平成 26 年の電気火災の出火要因状況

平成 26 年に配線器具等（コード、差込みプラグ、コンセント、テーブルタップ、コードコネクタ、マルチタップ）から出火した火災は 285 件となり、前年と比べて 30 件減少した。（図 2－6 参照）

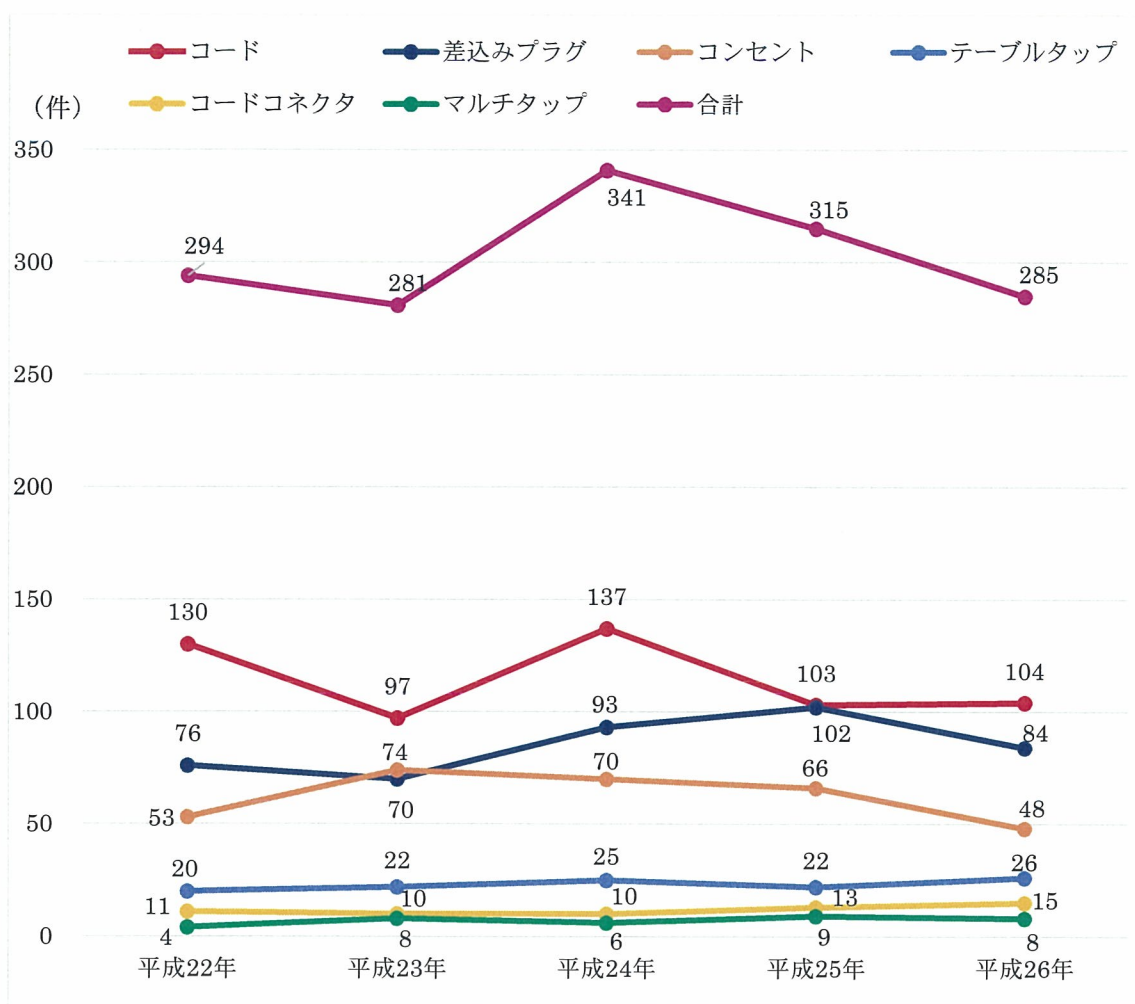


図 2－6 最近 5 年間の配線器具等における発火源推移

住宅火災における配線器具等（コード、差込みプラグ、コンセント、テーブルタップ、コードコネクタ、マルチタップ）から出火した火災による死者は、高齢者の割合が60～70%を占める。また、平成26年は特に高齢者の割合が急増した。平成25年の4人から13人となり、3.25倍となっている。（図2－7参照）

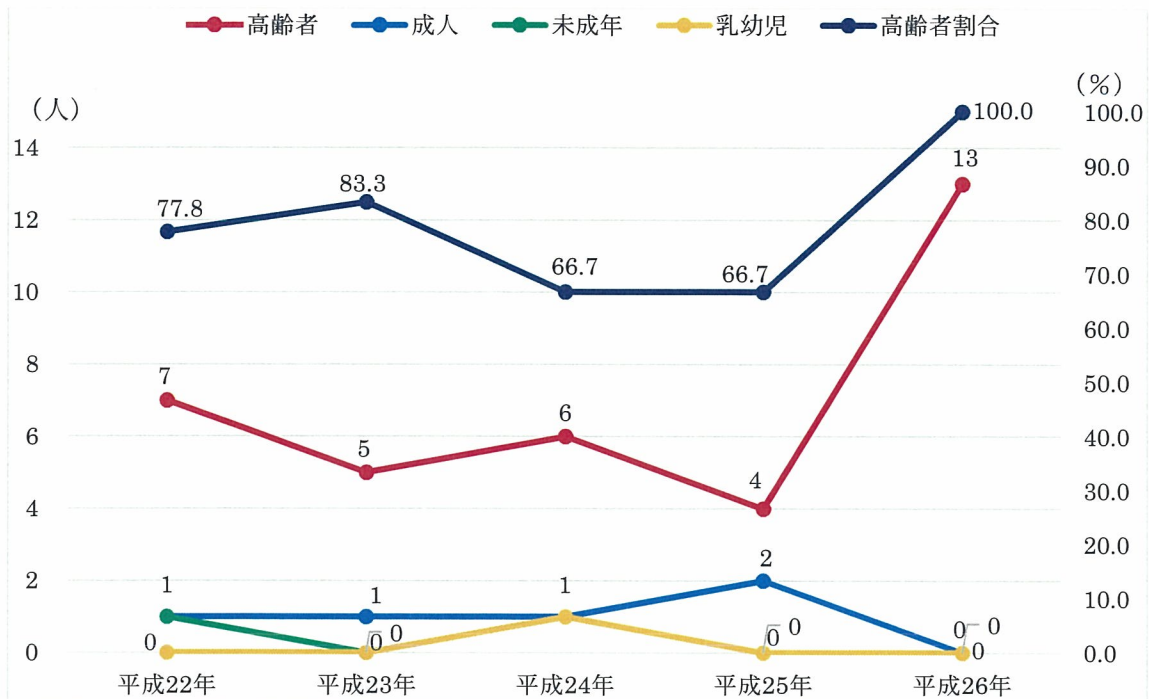


図2－7 最近5年間の住宅火災における配線器具等の火災による死者

（備考）

乳 幼 児：5歳以下
未 成 年：6～19歳
成 人：20～64歳
高 齢 者：65歳以上

高齢者割合とは、死者合計人数のうち高齢者が占める割合を示す。

配線器具等以外の発火源上位 6 種類の傾向をみると、電気ストーブが最も多く 70 件台後半で横ばいとなっている。

その他、屋内線は、ほぼ横ばいとなっている。蛍光灯は、増加している。電気キッチンヒータは、若干の減少傾向となっている。電子レンジについては、横ばいとなっている。冷暖房機については、横ばいである。(図 2-8 参照)

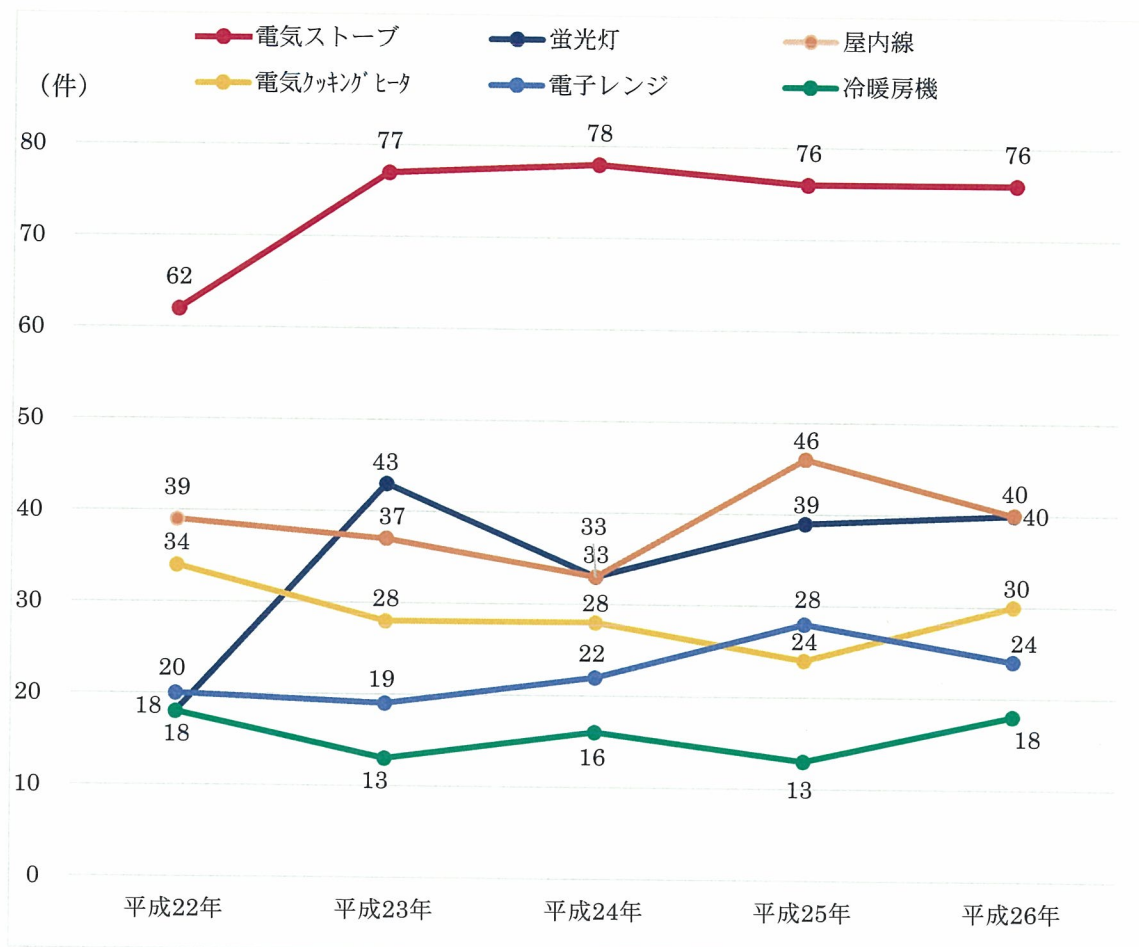


図 2-8 最近 5 年間の配線器具等以外における主な発火源推移